

予算等事業名	公共施設再配置			所管課	施設再編課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
事業対象	町民	目的	公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、公共施設の適正な配置及び維持管理を行う。			
事業概要	公共施設再配置・町有地有効活用実施計画の推進を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	06	0010 施設再編推進事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算額	
直接事業費		0	0		2,119	
概算人件費		1,706	1,776		3,787	
トータルコスト		1,706	1,776		5,906	
国庫/県支出金		0	0		0	
その他		0	0		0	
R 4 概算人件費	正規職員	0.96 人		4,876 千円		
	再任用職員	0 人		0 千円		
	会計年度任用職員	0 人		0 千円		
	その他	0 人		0 千円		
	合計			4,876 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 公共施設の総延床面積【戦略】(㎡)	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,729.08
② 耐震未確認の地域集会施設数【戦略】(施設)	9	9	3	3	2

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 公共施設の適正な維持管理・再編	3.90	2.93
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	□	■	□

成果・課題等  
 大小様々な未利用地が点在し、活用や管理に課題がある。未利用町有地の有効活用及び管理費軽減の点から、公共施設の再編と町有地の有効活用を推進する。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	財産管理経費			所管課	財務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●			●
事業対象	町	目的	庁有財産の適切な管理を行う。			
事業概要	庁有財産の適切かつ効果的な管理を行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	06	0002 財産管理経費	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算額
	直接事業費		16,788		114,878	9,310	7,139
	概算人件費		2,246		1,129	883	944
	トータルコスト		19,034		116,007	10,193	8,083
	国庫/県支出金		0		0	0	0
	その他		0		28	27	18
R4概算人件費	正規職員		0.22 人		944 千円		/
	再任用職員		人		千円		
	会計年度任用職員		人		千円		
	その他		人		千円		
	合計				944 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 公共施設の総延床面積【戦略】(㎡)	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,729.08
② 耐震未確認の地域集会施設数【戦略】(施設)	9	9	3	3	2

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	3.90	2.93
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	□	■	□

成果・課題等 前立腺がん患者等への配慮のため、公共施設の男子トイレにサニタリーボックスを設置した。また、町内に点在する町有地について、草木の剪定等の管理を実施している。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			



基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	新庁舎整備事業			所管課	施設再編課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	防災・災害対策拠点としての機能強化や今後ますます多様化する行政需要に対応するため、新庁舎整備を推進する。			
事業概要	耐震性の不足や老朽化、バリアフリーへの対応不足、行政機能の分散化など多くの問題を抱える現在の役場庁舎の課題分析及び、町民等の意見交換などを踏まえ、新庁舎整備を推進する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	06	大事業 0010 施設再編推進事業（二宮町公共施設再配置・町有地有効活用事業）
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算額	
		R 4 決算額				
	直接事業費	7,172	547		7,986	
	概算人件費	9,293	5,675		6,273	
	トータルコスト	16,465	6,222		14,259	
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	0	0		0	
R 4 概算人件費	正規職員	0.67 人		3,799 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			3,799 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 公共施設の総延床面積【戦略】(㎡)	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,729.08
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	3.90	2.93
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い	←————→			低い
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□
成果・課題等	誰もが新庁舎の必要性を認識しているものの、様々な意見を生じてきた。新庁舎基本計画を元に基本設計を進めていく。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」

※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	行政改革推進事業			所管課	企画政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
事業対象	町民、職員	目的	行政改革を進めるとともに、民の力を活用した行政施策の推進、経営感覚豊かな行政運営の推進により、効率的で質の高い行財政運営を行う。			
事業概要	第5次二宮町行政改革大綱・推進計画の推進及び、進行管理を行う。また、次期行政改革大綱・推進計画の策定に向け準備を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	07	0001 まちづくり総合調整事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
	直接事業費	0		0		0
	概算人件費	822		592		724
	トータルコスト	822		592		724
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R 4 概算人件費	正規職員	0.15 人		732 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			732 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 耐震未確認の地域集会施設数【戦略】(施設)	9	9	3	3	2
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 計画的な行財政改革の促進	4.02	2.82
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等  
 ・令和5年度からの第6次二宮町総合計画に内包する形で、新しい行政改革大綱を分野別方針の一つとして策定した。  
 ・大綱に基づく第6次二宮町行政改革推進計画を策定するため、各課と具体的な取り組みを検討した。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	地域介護予防活動支援事業			所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、事業者	目的	地域の通いの場運営及び健康運動指導士派遣による介護予防の一助。			
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業。					

事業予算						
会計	0004	款項目	03	02	01	大事業 0002 地域介護予防活動支援事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算額				
	直接事業費	3,653	3,253	2,158	4,415	
	概算人件費	1,956	1,593	1,962	2,010	
	トータルコスト	5,609	4,846	4,120	6,425	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
R4概算人件費	正規職員	0.45人		2,010千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,010千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 地域の通いの場の参加者数（延べ）【戦略】	13,617 (7,000) ( )はコロナ想定	13,617	(2,253)	(4,033)	(7,801)
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 健康づくりと介護予防の促進	4.10	3.05
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 ・デジタルDXに向けた取り組みの一環として、シニア向けスマホ教室を実施した。  
 ・担い手養成講座を開催し、通いの場や介護予防サポーターなど高齢者活動への理解・支援者を増やした。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	生活支援体制整備事業			所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、職員	目的	地域包括ケアシステム推進の一環。			
事業概要	地域の課題を地域住民、地域組織、地域の事業所、社協、行政が協働して解決していくための体制作りを進め、少子高齢、人口減少社会でも安心して暮らしていける地域づくりを進めるもの。					

事業予算									
会計	0004	款項目	03	03	01	大事業	0004	生活支援体制整備事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額		R4決算額	
直接事業費			3,265		3,254		3,618		3,925
	概算人件費		755		536		984		1,037
トータルコスト		4,020		3,790		4,602		4,962	
国庫/県支出金		0		0		0		0	
その他		0		0		0		0	
R4概算人件費	正規職員		0.22人		1,037千円		/		
	再任用職員		人		千円				
	会計年度任用職員		人		千円				
	その他		人		千円				
	合計				1,037千円				

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
①	第1層協議体開催数（回/年）	4	4	1	3	4
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括ケアシステムの構築	4.35	2.89
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析						
分析の視点	高い	←————→				低い
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	
必然性	■	□	□	□	□	
緊急性	□	■	□	□	□	
実効性	□	■	□	□	□	
時代即応性	■	□	□	□	□	
持続可能性	■	□	□	□	□	
成果・課題等	・2度目の福祉有償運送等運転者講習においては、グループワークを加え移動支援の担い手育成に努めた。 ・地域の支え合い活動として必要な「ゆるやかな見守り」の推進や移動・ごみ出し支援について検討していく。					

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			



基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	認知症総合支援事業			所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、職員	目的	地域包括ケアシステム推進の一環。			
事業概要	今後ますます増加が懸念される認知症疾患関係患者に対し、早期発見、早期対応できる体制を整えるとともに、認知症の理解を広め、認知症の方やその家族が安心して暮らせる地域づくりを進めるもの。					

事業予算							
会計	0004	款項目	03	03	01	大事業 0005 認知症総合支援事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	
		R4決算額					
	直接事業費	2,398	2,222	3,099	3,187		
	概算人件費	914	596	1,183	1,152		
	トータルコスト	3,312	2,818	4,282	4,339		
	国庫/県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
R4概算人件費	正規職員	0.24人		1,152千円		/	
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,152千円			

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
①	認知症サポーター養成講座受講者数（人/年）【戦略】	109	109	35	552	327
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括ケアシステムの構築	4.35	2.89
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析						
分析の視点	高い	←————→			低い	
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	
必然性	■	□	□	□	□	
緊急性	□	■	□	□	□	
実効性	■	□	□	□	□	
時代即応性	■	□	□	□	□	
持続可能性	■	□	□	□	□	
成果・課題等	・サポーター養成講座や当事者の講演会を実施し、認知症への理解促進を図りステップ講座等も開催した。 ・アンケート結果から町民ニーズを把握し、今後の啓発活動等に繋げていきたい。					

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			



基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	在宅障がい者援護事業 ※			所管課	福祉保険課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●		●	●		●
事業対象	町民・団体	目的	在宅の身体・知的・精神障害者に各種の補助事業を展開することにより、自立更正の一助に努め、併せて障害者とその家族の経済的軽減を図る。			
事業概要	在宅で生活を送る障がい者に対する各種福祉制度の利用助成や、障がい者を支える団体等の育成及び障がい者の支援を行うことで、福祉の増進を図る。					

事業予算						
会計	001	款項目	03	01	03	大事業 0001 在宅障がい者支援事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算額				
	直接事業費	15,054	11,782	11,870	12,447	
	概算人件費	3,098	1,763	1,429	1,471	
	トータルコスト	18,152	13,545	13,299	13,918	
	国庫/県支出金	1,372	721	863	1,062	
	その他	0	0	0	0	
R4概算人件費	正規職員	0.37人		1,471千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,471千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 手話通訳者養成講習会の参加者数【戦略】(人)	22(10) ( )はコロナ想定	14	0 コロナに伴い中止	7	6
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	その人らしい生活への支援	4.08	2.89
2	療育・教育の充実、就労への支援	4.20	2.79
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□
成果・課題等	・在宅障害者への各種支援により、福祉の増進が図られた。コロナの影響にて一部事業を中止した。 ・社会情勢に見合った在宅障害児者福祉手当を引き続き検討する。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	町民活動推進事業（町民活動推進委員会、町民活動推進補助金）			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動推進委員会を組織し町民活動推進補助金による支援を行うことで町民活動の推進を図る。			
事業概要	町民活動推進委員会による町民活動推進補助金の交付審査を行うほか、町民活動促進のための情報発信を行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	12	0001 町民活動推進事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算額
	直接事業費		1,159		1,015	1,671	1,847
	概算人件費		1,350		2,111	2,364	3,110
	トータルコスト		2,509		3,126	4,035	4,957
	国庫/県支出金		0		0	0	0
	その他		0		0	0	0
R4概算人件費	正規職員		0.58人		3,110千円		/
	再任用職員		人		千円		
	会計年度任用職員		人		千円		
	その他		人		千円		
	合計				3,110千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	29.5	32.0	25.9
②	町民活動推進補助金活用団体数（団体）	8	5	6	9	8

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	官民協働によるまちづくり活動の推進	3.78	3.04
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

Scatter plot with Y-axis '満足度' (Satisfaction) from 2.40 to 3.60 and X-axis '重要度' (Importance) from 3.30 to 4.50. A red dot labeled '1' is at approximately (3.78, 3.04). The plot is divided into four quadrants: 維持分野 (top-left), 重点維持分野 (top-right), 改善分野 (bottom-left), and 重点改善分野 (bottom-right).

分析					
分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□
成果・課題等	ステップアップ支援補助金を活用する町民活動団体が多い状態を維持できている一方で、スタート支援補助金の申請が無かったことから、周知方法をはじめ制度内容の見直しを図っていく。				

Radar chart with 6 axes: 必要性 (top), 必然性 (right), 緊急性 (bottom-right), 実効性 (bottom), 時代即応性 (left), 持続可能性 (top-left). The chart shows a score of 5 for 必要性, 4 for 必然性, 3 for 緊急性, 2 for 実効性, 1 for 時代即応性, and 1 for 持続可能性.

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	防災訓練・自主防災組織育成事業			所管課	防災安全課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	防災訓練を実施し、住民の防災意識（自助・共助の精神）の向上を図る。			
事業概要	・総合防災訓練、自主防災組織訓練の実施					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	11	大事業 0003 防災訓練・自主防災組織育成事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算額
	直接事業費		136		69	134	201
	概算人件費		3,817		3,155	2,322	2,204
	トータルコスト		3,953		3,224	2,456	2,405
	国庫/県支出金		20		0	0	0
	その他		0		0	0	0
R4概算人件費	正規職員		0.48人		2,204千円		/
	再任用職員		人		千円		
	会計年度任用職員		人		千円		
	その他		人		千円		
	合計				2,204千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	29.5	32.0	25.9
②	消防団員の充足率【戦略】（%）	97.4	97.4	98.7	100	92

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	共助活動の推進	3.93	3.08
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等  
 コロナ禍により中止、規模の縮小となっていた事業を、例年とほぼ同程度実施することができ、住民の防災意識の向上による町全体としての防災力向上を図ることができた。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	にのみやLifeプロモーション事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町内外の住民	目的	移住定住の促進を図るため、町の魅力を発信する事業を推進する。			
事業概要	県が開催する移住セミナーへ参加のほか、町独自で移住相談会を開催するなど、移住希望者へ情報発信を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	03	0002 にのみやLifeプロモーション事業
		R1決算額（千円）	R2決算額		R3決算額	
直接事業費		1,622	198		144	
	概算人件費	1,976	2,317		2,291	
	トータルコスト	3,598	2,515		2,435	
国庫/県支出金		0	0		0	
その他		0	0		0	
R4概算人件費	正規職員	0.65人		2,643千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,643千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 町HPの「にのみやLife」の閲覧数【戦略】（件）	36,323	36,323	36,937	44,474	42,627
② 二宮町の社会移動数【戦略】（人）	+77	-22	+84	+109	+43

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.81	3.18
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等  
 ・オンライン移住相談会を毎月開催するほか、令和4年度からは町単独の移住セミナーも開催している。  
 ・県セミナー等にも参加し、転入者増への一定の成果は出ている。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	文化振興事業			所管課	生涯学習課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民	目的	町民の文化・芸術活動を奨励し、活動を通じて町民相互の交流を深め、心豊かである生活ができるよう支援する。			
事業概要	町文化祭、ピアノマラソンコンサート等を開催する。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	04	05	大事業 0003 文化振興事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算額	R 4 決算額
	直接事業費	141	5		248	291
	概算人件費	1,215	618		677	966
	トータルコスト	1,356	623		925	1,257
	国庫/県支出金	0	0		0	0
	その他	0	0		102	136
R 4 概算人件費	正規職員	0.23 人		966 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			966 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 文化祭来場者数（人）	4,200	4,273	2,066	コロナに伴い中止	2,946
② ピアノマラソンコンサート参加者数（人）	160	コロナに伴い中止	コロナに伴い中止	56	76

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 町の歴史文化の継承	3.67	3.17
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等  
 文化祭については3年ぶりに、展示・体験部門、芸能大会部門及び合唱祭部門のすべてを開催することができた。引き続き、文化活動の発表の場として魅力のある事業として展開を図っていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	観光振興対策経費			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●		●
事業対象	観光客、町民	目的	町の観光振興を目的とし、観光客の来訪促進を図る。			
事業概要	観光協会に補助金を交付し、菜の花ウォッチングなどを実施することで誘客を図るほか、HP等で町の魅力を発信する。また、湘南地区観光振興協議会で、湘南への誘客イベントを実施している。					

事業予算						
会計	01	款項目	06	01	03	大事業 0001 観光振興対策経費
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
	直接事業費	9,952	6,615	9,561	9,981	
	概算人件費	918	851	1,060	1,044	
	トータルコスト	10,870	7,466	10,621	11,025	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
R 4 概算人件費	正規職員	0.19 人		947 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	0.05 人		97 千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,044 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 入込観光客数（人）【戦略】	550,860	550,860	498,907	497,434	561,464
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 観光情報の発信の充実	3.87	3.23
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	□	■	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- 観光協会内に検討委員会を設け、検討を重ね、観光協会は法人化に向けた準備を進めることとなった。
- 町では令和5年3月に二宮町観光まちづくり戦略を策定した。この戦略の推進に向けて観光振興策や観光協会の組織強化について、観光協会とともにまちづくりに取り組んでいく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	拡大・拡充
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	拡大・拡充
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	生涯学習センター管理運営事業 ※			所管課	生涯学習課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民、町外住民	目的	生涯学習センター施設の維持管理及び運営を行う。			
事業概要	ホールや貸室の提供などを行い、生涯学習振興と生涯学習支援を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	04	05	大事業 0005 生涯学習センター管理運営事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算額				
	直接事業費	58,944		85,362		87,932
	概算人件費	5,567		2,376		1,233
	トータルコスト	64,511		87,738		89,165
	国庫/県支出金	0		0		1,219
	その他	173		5,991		11,857
R4概算人件費	正規職員			0.29人		1,216千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			人		千円
	その他			人		千円
	合計					1,216千円

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
①	生涯学習センター施設稼働率（%）【戦略】	50.2	50.2	29.3	44.4	48.6
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	生涯学習推進の仕組みづくり	3.64	3.04
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが高満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等  
 新型コロナウイルスによる利用者に対する制限がなくなり、開館日数・時間も通常と同様となったことで利用状況は回復傾向にあった。引き続き、安全・安心を第一として日常の維持管理に努めるとともに、大規模改修にあたっては、安全性と利便性の向上に繋がる検討を進める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			



基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	図書館運営事業 ※			所管課	生涯学習課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●	●		●	●
事業対象	町民、近隣住民	目的	図書館の運営及び各種事業の展開を図る。			
事業概要	図書、視聴覚資料の貸出や資料の紹介、おはなし会等の行事など、教養、調査、研究、レクリエーションに資する活動を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	04	03	大事業 0002 図書館運営事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算額				
	直接事業費	6,975	7,838	10,866	10,742	
	概算人件費	28,904	16,296	20,743	21,927	
	トータルコスト	35,879	24,134	31,609	32,669	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	
	その他	66	38	50	57	
R4 概算人件費	正規職員	0.95 人		6,815 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	11.34 人		15,112 千円		
	その他	人		千円		
	合計			21,927 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 年間貸出者数(人)	85,394	75,629	54,338	75,058	80,121
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 生涯学習推進の仕組みづくり	3.64	3.04
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが高満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- ・感染症流行下におけるリスク低減とサービス向上を図るためオンラインによる町立中学校図書委員との意見交換の実施や、図書雑誌の貸出冊数上限の変更（5冊から8冊）を行った。
- ・啓発方法を見直しながら、継続利用はもちろん、新規利用につなげていく必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	公園等維持管理運営経費 ※			所管課	都市整備課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●		●		●	●
事業対象	町民	目的	都市公園、児童遊園地等施設の維持管理を継続的に実施し、負担軽減に向けた公園の配置の見直しを行う。また、施設を整備し利用者の安全を図り適切な公園運営を行なう。			
事業概要	都市公園、児童遊園地等施設の維持管理を継続的に実施し、施設を整備し利用者の安全を図り適切な公園運営を行なう。					

事業予算						
会計	01	款項目	07	04	02	0001 公園等維持管理運営経費
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算額	
		R 4 決算額				
	直接事業費	62,608	63,715	74,260	68,306	
	概算人件費	22,861	26,567	27,470	29,649	
	トータルコスト	85,469	90,282	101,730	97,955	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	
	その他	7,787	6,026	7,096	7,496	
R 4 概算人件費	正規職員	0.27 人		1,303 千円		
	再任用職員	0 人		0 千円		
	会計年度任用職員	27 人		28,346 千円		
	その他	0 人		0 千円		
	合計			29,649 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 入込観光客数（人）【戦略】	550,860	550,860	498,907	497,434	561,464
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	公園・広場の充実と適切な管理運営	3.96	2.80
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析						
分析の視点	高い	←————→				低い
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	
必然性	■	□	□	□	□	
緊急性	□	□	■	□	□	
実効性	□	■	□	□	□	
時代即応性	□	□	■	□	□	
持続可能性	□	□	■	□	□	
成果・課題等	公園利用者や地域住民が快適に利用できるよう、適正な維持管理に努めている。					

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統合」「廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	小中一貫教育推進事業			所管課	教育総務課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）
					●
事業対象	学校	目的	時代の要請や社会の動向を踏まえ、教育の改善やその振興及び充実を図る。		
事業概要	教育に関する専門的・技術的事項の研究（英語教育の推進、小中一貫教育の研究等）及び教育研修を行う。				

事業予算									
会計	01	款項目	09	01	02	大事業	0002	教育研究所経費（小中一貫教育推進事業）	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額		R4決算額	
	直接事業費	344		3,193		533		1,088	
	概算人件費	4,460		5,441		5,414		4,346	
	トータルコスト	4,804		8,634		5,947		5,434	
	国庫/県支出金	0		0		416		412	
	その他	0		0		0		0	
R4 概算人件費	正規職員			0.28 人		1,558 千円			
	再任用職員			人		千円			
	会計年度任用職員			1 人		2,788 千円			
	その他			人		千円			
	合計					4,346 千円			

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 将来に夢や目標を持っている児童生徒の割合【戦略】（%）	75.6	75.6	コロナに伴い中止	72.2	73.3
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 教育内容の向上	4.11	2.88
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが高満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等

- 令和5年度分離型小中一貫教育校の開校に向けて着実に準備を進めることができた。
- 施設一体型小中一貫教育校設置研究会を立ち上げて議論を開始した。
- 今後も小中学校の先生によるカリキュラム研究を継続的に実施していくとともに、子ども同士の交流を促進し、9年間を見通した学びを実現させるための取り組みを実施していく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	英語教育推進事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	学校	目的	国際化が日常化する中で、学習を通じ、小中学生の日本や外国の文化等への理解を深めるとともに、英語による実践的なコミュニケーション能力を高める。			
事業概要	各学校へのALTの配置及び英語教材の整備を行うとともに、英語検定受験の奨励を行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0009 英語教育推進事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算額
	直接事業費	8,325		8,487		8,884	9,092
	概算人件費	888		348		364	364
	トータルコスト	9,213		8,835		9,248	9,456
	国庫/県支出金	0		0		0	0
	その他	0		0		11	6
R4概算人件費	正規職員			0.06人		364千円	
	再任用職員			人		千円	
	会計年度任用職員			人		千円	
	その他			人		千円	
	合計					364千円	

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
①	中学校卒業時における英検3級の取得率【戦略】（%）	45.8	コロナの為不明	35.2	42.6	18.1
②	全国学力学習状況調査全国平均との差（点）	±0	+4	-	-	-

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	教育内容の向上	4.11	2.88
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 卒業時の英検の取得率は、R3より24.5ポイント減少した。文科省の目指す50%まで達していないため、今後も一層の奨励を行っていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	ICT教育推進事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	学校	目的	ICT環境整備を推進することで、効率的かつ質の高い授業展開を図る。			
事業概要	新学習指導要領に対応した、教育用コンピューター等のICT環境を整備する。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0014 ICT教育推進事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算額				
	直接事業費	4,870		86,238		56,897
	概算人件費	994		2,936		2,200
	トータルコスト	5,864		89,174		59,097
	国庫/県支出金	0		21,312		901
	その他	0		0		0
R4概算人件費	正規職員	0.53人		2,530千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,530千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 授業でもっとICTを活用したいか（全国学状調査）（%）	80	小88.6 中76.3	コロナに伴い中止	R3から項目なし	R3から項目なし
② 週1回以上授業でICTを使用したか（全国学状調査）（%）	80	小28.1 中37.2	コロナに伴い中止	小22.2 中68.1	小89.7 中96.4

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 教育内容の向上	4.11	2.88
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 ・令和2年度に国の「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台端末や校内のネットワーク環境を整備した。成果指標からも小中ともに授業においてICTを積極的に活用してきていることが伺える。  
 ・引き続きICTを活用した授業実践を積み重ねていき、情報活用能力の育成に向けた系統的な指導のあり方について研究していく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	コミュニティ・スクール運営促進事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●			●	●
事業対象	学校・地域	目的	地域とともにある学校づくりの手法のひとつとして、コミュニティ・スクールの運営を促進することで、児童生徒の豊かな成長を支援する。			
事業概要	学校運営協議会の活動に対する支援及び組織体制の強化を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0011 コミュニティ・スクール運営促進事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
	直接事業費	2,402		2,501		2,454
	概算人件費	878		201		393
	トータルコスト	3,280		2,702		2,847
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R 4 概算人件費	正規職員	0.03 人		323 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			323 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 各校の学校運営協議会の開催回数（回）	4	3.2	3.4	3.8	3.8
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 地域と連携した教育活動の充実	3.89	3.07
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等  
 ・学習協力者、体育・文化活動指導員等による地域教育力を活用した授業を実施し、地域の協力を得て、木工体験や楽器演奏体験、生き物観察、キャリア教育を行うなど学校ごとに応じた取り組みができた。  
 ・令和5年度より、施設分離型小中一貫教育校が開校するにあたり、児童生徒間での交流が図れるような取り組みについても研究する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	地域学校協働活動推進事業			所管課	生涯学習課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●			●
事業対象	町民、学校職員	目的	コミュニティ・スクールの枠組みを活用し、地域学校協働活動の推進を図る。			
事業概要	放課後子ども教室など、学校と連携し、地域の教育力を生かした子どもの健全育成事業を実施。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	04	05	大事業 0001 地域学校協働活動推進事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算額	R 4 決算額
	直接事業費	492	554		785	1,558
	概算人件費	1,503	1,510		1,629	2,042
	トータルコスト	1,995	2,064		2,414	3,600
	国庫/県支出金	227	249		448	909
	その他	3	0		0	0
R 4 概算人件費	正規職員	0.42 人		1,727 千円		
	再任用職員	0.34 人		315 千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,042 千円		

成果指標		基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
①	放課後子ども教室の登録率【戦略】（%）	15.5	15.5	19.5	26.9	36.4
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 家庭・地域の教育力の向上	3.80	2.96
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが高満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等  
 ・推進員による魅力的な企画運営と、保護者の迎えを任意へと変更したことにより、登録者が大幅に増加している。  
 ・気温や送迎車両の往来など、安全に開催できるよう、企画運営を担う地域学校協働活動推進員と協議しながら今後のあり方を検討していく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			



予算等事業名	子育て世代包括支援事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●	●			●	●
事業対象	町民	目的	育児に不安を抱える方などが、気軽に相談できる窓口を設置し不安の解消に努める。			
事業概要	母子の健康保持・増進を図るため、健康診査や育児相談など、育児不安の解消や親子関係の向上を図る。また、妊娠・出産から育児期を通して切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを設置。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	03	0001 子育て世代包括支援事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算額	
		R 4 決算額				
	直接事業費	13,598	22,213		10,289	
	概算人件費	10,039	9,317		11,101	
	トータルコスト	23,637	31,530		21,390	
	国庫/県支出金	4,431	678		269	
	その他	2	0		0	
R 4 概算人件費	正規職員	1.21 人		2,642 千円		
	再任用職員	0 人		0 千円		
	会計年度任用職員	13.9 人		7,966 千円		
	その他	0 人		0 千円		
	合計			10,608 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 母子手帳発行数（冊）	-	133	130	116	96
② 乳幼児全戸訪問事業の訪問率【戦略】（%）	100.0	97.5	51.7	86.2	99.1

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 母子保健の充実	4.29	3.06
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等  
 ・各種相談件数、養育支援訪問の増加により、コロナ禍における育児の孤立、不安感の増大が顕著である。  
 ・きめ細やかな訪問や相談などを今後も実施する必要性を感じる。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	育児発達支援事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	子どもの発達支援を行うとともに、保護者や園の先生方とともに支援の仕方を考えていく。			
事業概要	健診や相談で課題があった親子に親子支援教室や育児発達支援教室を実施し、療育的な支援を行う。また、保育園や幼稚園従事者への支援も行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	03	0002 育児・発達支援事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	
	直接事業費		900		611		907
	概算人件費		4,150		3,936		4,641
	トータルコスト		5,050		4,547		5,548
	国庫/県支出金		0		0		0
	その他		0		0		0
R4概算人件費	正規職員		0.36人		732千円		/
	再任用職員		0人		千円		
	会計年度任用職員		2.8人		2,524千円		
	その他		0人		千円		
	合計				3,256千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合【戦略】（%）	93.7	93.7	91.8	96.8	84.6
② 児童相談員の相談受付回数【戦略】（回）	423	423	335	634	839

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	母子保健の充実	4.29	3.06
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等  
 発達支援教室や相談のニーズが年々高まっており、実施方法等について考慮する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	教育相談・教育支援室事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	学校	目的	学業上の悩みについての教育相談及び不登校児童・生徒への支援を通じて、児童生徒の心のケアを図る。			
事業概要	心理士、スクールソーシャルワーカー等による教育相談を行うとともに、不登校児童・生徒への支援を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0001 教育相談・教育支援室事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算額	R 4 決算額
	直接事業費	261	168		187	146
	概算人件費	6,316	7,794		6,675	6,825
	トータルコスト	6,577	7,962		6,862	6,971
	国庫/県支出金	0	0		0	0
	その他	0	0		0	0
R 4 概算人件費	正規職員	0.33 人		1,970 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	6 人		4,855 千円		
	その他	人		千円		
	合計			6,825 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 年間相談件数（件）	1056	1275	1460	1510	1401
② 相談援助職の月あたりの合計稼働日数（県雇用含む）（日）	心理・S C 20 S S W 10	心理・S C 20 S S W 10	心理・S C 20 S S W 14	心理・S C 20 S S W 15	心理・S C 20 S S W 15

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 支援を必要とする児童生徒への対応の充実	4.02	2.96
2 教育相談の充実	3.93	2.95
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等  
 教育相談件数は減少したが、ニーズは依然として高い。不登校の未然防止や困り感を抱える児童生徒の早期発見、早期対応していくために、常駐型に切り替えるなど体制の充実を図る必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
	意見			



基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	子育てサロン及び一時預かり運営事業 ※			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行う。また家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に預かる。			
事業概要	子育て支援の充実を図るため、子育てサロン及び一時預かりを社会福祉法人に委託し、運営の安定化を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	02	大事業 0001 子育てサロン及び一時預かり運営事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算額				
	直接事業費	24,628	22,965	24,783	24,890	
	概算人件費	721	737	838	884	
	トータルコスト	25,349	23,702	25,621	25,774	
	国庫/県支出金	13,016	15,830	15,447	15,518	
	その他	705	421	0	636	
R4概算人件費	正規職員	0.15人		884千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			884千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 子育てサロン利用者数（人）	-	10,466	6,351	6,526	5,861
② 一時預かり利用者数（人）	-	456	289	349	320

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て中の親への支援の充実	4.11	3.05
2	子育てコミュニティづくりの推進	3.95	3.04
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□
成果・課題等	孤立しがちな保育園・幼稚園入園前の乳幼児の保護者などの交流の場として、また育児等への悩みや不安を軽減するための一助として有益な事業であり、今後も施設や制度の周知・利用促進に努めていく。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	子育て支援対策事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民	目的	子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握などを行っていく。			
事業概要	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画を策定する。また、子育て支援に関する事業を行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	大事業 0005 子育て支援対策事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	
	直接事業費		10,326		6,172		5,093
	概算人件費		3,875		1,612		1,374
	トータルコスト		14,201		7,784		6,467
	国庫/県支出金		1,332		1,963		1,532
	その他		0		0		0
R4概算人件費	正規職員		0.22 人		1,364 千円		/
	再任用職員		人		千円		
	会計年度任用職員		人		千円		
	その他		人		千円		
	合計				1,364 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 0～64歳までの人口構成割合【戦略】（%）	67.3	67.3	65.1	64.4	63.8
② ファミサポまかせて会員数（人）	-	65	69	75	83

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	子育て中の親への支援の充実	4.11	3.05
2	子育てコミュニティづくりの推進	3.95	3.04
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 今後の町の子育て施策の方向性を示す子ども・子育て支援事業計画の、令和7年度からを計画年度とする第3期計画について、国子ども家庭庁等の動向に注視しながら2か年をかけて策定する。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	病後児保育事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	保護者が安心して働くことができるように支援するため。			
事業概要	病気の回復期にある児童が、集団保育及び家庭での保育が困難な場合において、適切な施設で一時的に保育を実施する。					

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	0006 病後児保育事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	
	直接事業費		973		1,020		851
	概算人件費		129		100		123
	トータルコスト		1,102		1,120		974
	国庫/県支出金		0		0		0
	その他		0		0		0
R4概算人件費	正規職員		0.01 人		42 千円		
	再任用職員		人		千円		
	会計年度任用職員		人		千円		
	その他		人		千円		
	合計				42 千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
①	病後児保育登録者数(人)	-	19	12	14	11
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	教育・保育環境の充実	4.29	2.83
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 共働き世帯の増加により、病後児保育の需要は高まっており、事業の有益性は利用者から評価されているが、今後も幼稚園・保育園におけるチラシ配付や広報紙掲載等の周知に努めていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・充實」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			



基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	学童保育所維持管理経費			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
事業対象	町民	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、健全育成を図る。			
事業概要	町内3か所の学童保育所の運営を社会福祉法人に委託し、また、民間学童保育所に補助を実施し、学童保育の運営について安定化を図る。					

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	004 学童保育所維持管理経費	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	
	直接事業費		36,327		60,161		52,832
	概算人件費		2,914		2,427		2,008
	トータルコスト		39,241		62,588		54,840
	国庫/県支出金		20,170		37,511		35,495
	その他		0		0		0
R4概算人件費	正規職員		0.5人		2,668千円		
	再任用職員		人		千円		
	会計年度任用職員		人		千円		
	その他		人		千円		
	合計				2,668千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 学童保育会員数（人）	-	273	284	282	314
② 児童数に対する学童保育所利用者の割合【戦略】（%）	23.6	23.6	23.7	23.9	26.6

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 学童保育所の充実	4.14	2.99
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い   低い →				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 共働き世帯からの需要が増加しているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	商工業振興対策経費			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民、事業者	目的	町内中小企業の健全な育成振興を目的とし、町商工会をはじめ、各商店の機能が十分発揮されるよう組織の育成・強化を図る。			
事業概要	町商工会と町商店連合協同組合に補助金を交付し、団体の事業の推進を支援し、各事業所の育成を振興する。					

事業予算						
会計	01	款項目	06	01	02	大事業 0001 商工業振興対策事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算額				
	直接事業費	11,229	105,263		124,328	
	概算人件費	1,316	2,382		2,464	
	トータルコスト	12,545	107,645		126,792	
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	0	0		0	
R4概算人件費	正規職員	0.5人		2,365千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	0.05人		97千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,462千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 町内起業・開業件数（商工会加入件数）（件）【戦略】	8 (22)	9 (22)	3 (29)	20 (34)	13 (40)
② 起業相談件数（件）【戦略】	20	20	20	30	27

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 商工業の振興	3.89	2.83
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等  
 新型コロナウイルスの影響に対する補助事業（第3次中小企業等事業継続支援金、プレミアム商品券）の実施や商工会、金融機関と連携し創業支援を行い、事業者への支援を図った。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	中小企業金融対策事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民、事業者	目的	中小企業の健全な育成を図るため、指定金融機関に資金を預託し融資制度を設け、併せて資金の利用者に対し、信用保証料及び利子の補助をする。			
事業概要	事業資金の貸付制度の運用、また貸付に伴う信用保証料や利子を補助し、町内事業者の育成を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	06	01	02	大事業 0002 中小企業金融対策事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
		直接事業費	19,904	28,265		26,360
		概算人件費	1,910	1,432		1,789
		トータルコスト	21,814	29,697		28,149
		国庫/県支出金	0	0		0
		その他	17,000	23,000		23,000
R 4 概算人件費		正規職員		0.31 人		1,686 千円
		再任用職員		人		千円
		会計年度任用職員		0.05 人		97 千円
		その他		人		千円
		合計				1,783 千円

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 町融資制度利用件数（件） 【戦略】	11	21	20	11	20
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 中小企業への支援	3.82	2.88
2 起業支援	3.72	2.84
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等  
 中小企業や創業者に対し、運転資金や設備資金の融資による下支援を行い、また、利子補助制度や信用保証料補助制度により、事業支援に努めた。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	農業振興事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	町民、農業者	目的	農地の担い手の育成や各種団体の育成及び協議会等への支援を推進するとともに、地元農産物の地産地消を促進し、農業の振興を図る。			
事業概要	次世代を担う農業者への支援や農林水産まつり、各種団体を通じた地元農産物の普及等を促進し、農業の振興に取り組む。					

事業予算							
会計	01	款項目	05	01	03	大事業 0002 農業振興事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算額
	直接事業費		3,348		2,573	2,810	6,076
	概算人件費		2,822		2,985	3,053	3,308
	トータルコスト		6,170		5,558	5,863	9,384
	国庫/県支出金		2,542		2,088	2,071	1,530
	その他		207		2	0	179
R4概算人件費	正規職員			0.83人		3,211千円	/
	再任用職員			人		千円	
	会計年度任用職員			0.05人		97千円	
	その他			人		千円	
	合計						

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
① 認定新規就農者数【戦略】(人)	2	2	2	3	1
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 農林業振興の推進	3.82	2.89
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが高満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- 令和2年度に認定を受けた新規就農者が人材投資資金の交付を受け営農を継続している。
- 全国的に担い手が不足しているため、県やJAによる支援策と連携し、引き続き新規就農者の確保に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	遊休・荒廃農地対策事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●			●	●	●
事業対象	農業者	目的	遊休・荒廃農地を解消し、農地の保全に努める。			
事業概要	農業委員の業務として農地パトロールを実施し、遊休農地や違反転用などの実態があった場合には、所有者に指導等を行い農地の保全に努める。					

事業予算						
会計	01	款項目	05	01	01	大事業 0003 遊休・荒廃農地対策事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
	直接事業費	694	509	678	1,094	
	概算人件費	867	1,648	924	979	
	トータルコスト	1,561	2,157	1,602	2,073	
	国庫/県支出金	485	400	308	794	
	その他	0	0	0	0	
R 4 概算人件費	正規職員	0.43 人		882 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	0.05 人		97 千円		
	その他	人		千円		
	合計			979 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 遊休農地の解消面積(ha)	0	0.28	0.4	0.06	0.25
② 認定新規就農者数（人） 【戦略】	2	2	2	3	1

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 農林業振興の推進	3.82	2.89
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- ・町補助金による支援により、遊休農地の一部解消及び農業経営の担い手へ農地を集約することができた。
- ・全国的に担い手が不足しているため、県やJAによる支援策と連携し、引き続き遊休荒廃農地の解消、新規就農者の確保に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	特産物普及奨励事業（農業再生事業）			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	農業者	目的	二宮町の特産品である落花生、湘南オリーブを普及奨励し、農業再生の一助とする。			
事業概要	落花生とオリーブの生産農業者に補助を実施し、生産意欲の向上を図り、町の特産品として生産量を確保する。					

事業予算						
会計	01	款項目	05	01	03	大事業 0003 特産物普及奨励事業（農業再生事業）
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
	直接事業費	963		362		146
	概算人件費	2,262		2,382		1,909
	トータルコスト	3,225		2,744		2,055
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R 4 概算人件費	正規職員			0.71 人		1,703 千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			0.05 人		97 千円
	その他			人		千円
	合計					1,800 千円

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① オリーブの生産量(t)【戦略】	1.1	1.1	1.09	1.41	1.29
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）			
該当施策	重要度	満足度	
1 特産品の普及と二宮ブランドとの連携	3.81	3.03	
2	#N/A	#N/A	
3	#N/A	#N/A	
全体平均	3.97	2.97	
<p>重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく</p> <p>重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い</p> <p>維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく</p> <p>改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要</p>			

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	□	■	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□
成果・課題等	<p>・オリーブは農業法人による生産量が増加傾向にある。また個々の農業者には、継続的な栽培ができるよう資材等の補助を実施した。</p> <p>・講習会による栽培技術指導を図りつつ、生産体制に応じた集荷案内を行うことで、生産量の確保に努める。</p>				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	有害鳥獣対策事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	農業者	目的	農作物を野生鳥獣から守るために、自主防除及び駆除を中心とした対策を支援する。			
事業概要	農業者や猟友会と組織した有害鳥獣対策協議会に補助金を交付し、農作物の防除に対し支援を図る。また、農業者が自己防除するために防除資材の購入費用を補助する。					

事業予算						
会計	01	款項目	05	01	03	大事業 0004 有害鳥獣対策事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
	直接事業費	1,152		1,766		1,228
	概算人件費	2,993		2,865		1,661
	トータルコスト	4,145		4,631		2,889
	国庫/県支出金	353		610		673
	その他	0		0		0
R 4 概算人件費	正規職員			0.54 人		1,836 千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			0.05 人		97 千円
	その他			人		千円
	合計					1,933 千円

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 有害鳥獣の捕獲頭数（頭） 【戦略】	57	57	124	51	24
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 農林業振興の推進	3.82	2.89
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- ・前年度と比較し、豚熱の影響かは不明だが、捕獲頭数は減少し、出没確認区域も縮小している。
- ・町有害鳥獣対策協議会との連携による広域防護柵の設置、町補助金による自主防除の支援のほか、町実施隊の組織強化、県補助金による捕獲奨励により、引き続き鳥獣による農業被害の防止に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			